

経済政策の過去・現在・未来

岡田 徹太郎

香川大学経済学部教授

経済は、イノベーションの程度、人口の動態、科学技術の発展などによって、さまざまに変化する。

一般的に、いわゆる「現代資本主義」は、帝国主義の時代のあと、第1次世界大戦（1914～18年）以降の資本主義を、19世紀以前の古典的資本主義と区別して指す言葉である。現代資本主義は、古典的自由主義の時代と異なり、政府による広範な経済過程への介入によって特徴づけられる。

現代資本主義においても、数十年のタームで、主軸産業が入れ替わり、それに対応して経済政策も変化してきた。20世紀に入って、産業の主軸は、軽工業から、重厚長大といわれる重工業に完全に交代した。そして、重化学工業化の恩恵として、次には、自動車産業に象徴されるような、耐久消費財の急速な普及があった。さらに、耐久消費財需要が一巡したあとは、ME化、オートメーションの発達などをテコにして、軽薄短小と呼ばれる情報産業、あるいは対事業所サービスや対人サービス産業に軸が移っていく。

現代資本主義に移行してから100年以上が経ち、その根本的な変質を指摘する声もある。経済は常に流動的であることもあって、「いま」だけに目を奪われると、何が将来に残り、何が残らないかを見出すことはできない。

ここで、経済政策を、産業の盛衰と結びつけて、歴史的動態として分析することの意義が生まれる。経済政策には、過去があり、現在があり、そして、将来に続く未来がある。こうした長期歴史動態を意識しながら、経済政策研究を続けていく必要がある。

香川大学経済学部・経済政策研究室の研究目的は、様々な諸条件の変化にさらされる経済社会に対して、有効な経済政策を探し出すことである。それを実現するために、多方面から経済政策の新たな方向性を探っている。

このジャーナルは、香川大学経済学部・経済政策研究室に属する学生が、卒業論文として執筆したものを元にまとめたものである。今号に掲載した3本の論文は、いずれも、経済政策の過去・現在・未来を探求するものである。これによって経済社会の変化に真摯に向き合い、現状を実証的に把握し、経済政策の転換を促し、適切な経済政策のあり方を導き出そうとするものである。

このジャーナルに掲載された論文について紹介していこう。

太田論文「日本における宇宙産業の重要性と潜在的な可能性」は、宇宙産業が国家の力を示すものとして、当初、国主導で発展してきた歴史を踏まえ、その後、国際協調、官民共同を経て転換し、さらに民間主導へと変化していることを取り上げる。自動車産業などの20世紀型の産業が徐々に衰退していくなかで、新たな成長産業として宇宙産業の存在がある。日本は、内燃機関で培った技術、燃焼にかかるロケットにおいて重要な技術や、ロケットの打ち上げ適地など複数のポテンシャルを持っている。太田論文は、日本はロケットを打ち上げるための環境が整っており、日本全体として、日本の宇宙産業の優位性を認識し、日本政府が早くより重点的に宇宙産業に取り組むことが重要である、と述べる。

高橋論文「戦後日本の経済研究からみる現代経済の展望」は、戦後からバブルの崩壊までの日本経済がどのように歴史的に位置づけられるのか、およそ50年間の激動の時代を考察することで、現代経済を形づくっている産業や経済の基盤・骨組みを明らかにする。戦後から1990年不況という約50年間、国内経済を支えてきた主役はごく短期間で変わってきた。戦後復興期から重工業の勃興に始まり、高度経済成長期には製造業中心の経済となり、安定成長期では省エネルギー化や第三次産業が姿を見せ始めた。長期不況期では、投機を中心とした金融的な運用が盛んとなった。高橋論文は、さまざまな産業を核として成長を遂げてきた日本の姿を深く理解し、高度な生産力の基に安定して存続する国家を目指すことが最大の課題である、と結ぶ。

鶴岡論文「地方鉄道の持続可能性と交通政策」は、自動車の登場によって、鉄道の地位が低下してきた歴史を振り返り、地方鉄道の持続可能性について検討する。長期的には、地方における人口減少、短期的には、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大を契機として、地方鉄道の利用者減少、ローカル線の赤字に注目が集まった。廃線や減便の実施は避けられず、移動手段縮小による負の影響が懸念される一方、高齢化の進行により、公共交通サービスの必要性が認識されている。鶴岡論文は、本格的に地方自治体や鉄道関係者、専門家など多くの関係者を巻き込んで、鉄道路線の廃止・維持の議論が開始するだろうが、官民一体となって、すべての人が持続可能な日常生活を過ごせる環境を整備する必要があり、生活の豊かさに直結する交通ネットワークの一部として鉄道が存続されるべきである、と説く。

このジャーナルは、論文を執筆した3名の2年間にわたる共同研究の成果である。それぞれが抱える論点にコメントを出し合いながら論文を完成させていく作業は大変有意義なものであった。次々と湧き上がる疑問点や論点を、各々が調べあげ、解決していく過程は、学問的な刺激に満ちたものであった。これらの諸研究が、今後の経済社会を明るく導く一助となることを願うばかりである。

2023年3月24日